

弘前市女性活躍推進企業認定制度実施要綱

(目的)

第1条 この要綱は、企業等が行う女性の雇用環境の改善に向けた自主的な取組を促進するため、当該取組を行う企業等を市長が認定し、及び支援する制度（以下「女性活躍推進企業認定制度」という。）を定めることにより、女性の職業生活における活躍を推進し、もって当市の人口減少を抑制することを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱において「企業等」とは、市内の個人事業主又は市内に本店又は主たる事業所若しくは事務所を有し、かつ、常時雇用する労働者を有して事業活動を行うものをいう。ただし、次に掲げるものを除く。

- (1) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）の適用を受ける業種を営むもの
- (2) 宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的とする活動を行うもの
- (3) 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを主たる目的とする活動を行うもの
- (4) 民事再生法（平成11年法律第225号）の再生手続開始の決定又は会社更生法（平成14年法律第154号）の更生手続開始の決定を受けているもの
- (5) 法令、条例等に違反しているもの
- (6) 行政指導により、一定の作為又は不作為を求められているもの
- (7) 法人市民税及び固定資産税を滞納しているもの
- (8) 暴力団及びその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。）の統制の下にある団体
- (9) その他市長が適当でないと認めるもの

(認定企業)

第3条 市長は、女性の雇用環境の改善に向けた自主的な取組を実施し、かつ、引き続き当該取組を実施すると認められる企業等を弘前市女性活躍推進企業（以下「認定企業」という。）として認定するものとする。

2 前項の規定による認定の有効期間は、2年とする。

(認定の申請)

第4条 前条第1項の規定による認定を受けようとする企業等は、弘前市女性活躍推進企業認定申請書（様式第1号。以下「申請書」という。）に次に掲げる書類を添付して市長に申請しなければならない。

- (1) 弘前市女性活躍推進企業宣言シート（様式第2号）
- (2) 女性の雇用環境の改善に向けた自主的な取組の実施状況が確認できる書類

2 市長は、前項に規定する書類以外の書類の提出を求めることができる。

(認定の審査等)

第5条 市長は、前条第1項の規定による申請があったときは、当該申請に係る書類及び必要に応じて行う現地調査等により、別表に定める弘前市女性活躍推進企業認定基準（以下「認定基準」という。）に適合するかどうかを審査し、又は調査し、速やかにその可否を決定するものとする。

2 市長は、前項の規定により認定の可否を決定したときは、当該申請者に対し、その旨を通知するものとする。ただし、認定企業として認定した場合にあっては、認定の際に弘前市女性活躍推

進企業認定証（様式第3号）を交付することにより、当該通知をしたものとみなす。

- 3 市長は、第1項の規定により認定企業として認定したときは、その旨を公表するものとする。
（市の支援）

第6条 市は、女性の職業生活における活躍を推進するため、認定企業について、市の広報媒体による周知その他必要な措置を講じ、認定企業に対して支援するものとする。

（金融機関の支援）

第7条 女性活躍推進企業認定制度の趣旨に賛同する金融機関は、認定企業に対して、直接的に支援することができるものとする。

- 2 前項の規定により支援をしようとする金融機関は、女性活躍推進企業認定制度に賛同し、協力する旨を弘前市女性活躍推進企業認定制度協力申出書（様式第4号）により、あらかじめ市長に申し出なければならない。

（ロゴマーク）

第8条 市長は、認定企業が女性の雇用環境の改善に向けた自主的な取組を実施し、かつ、引き続き当該取組を実施すると認められる企業等であることを広く周知するため、認定企業の証として、弘前市女性活躍推進認定企業ロゴマーク（様式第5号。以下「ロゴマーク」という。）を定めるものとする。

- 2 前項の規定により、ロゴマークを使用しようとする認定企業は、弘前市女性活躍推進企業認定制度ロゴマーク使用届出書（様式第6号）により、あらかじめ市長に届け出なければならない。
3 認定企業がロゴマークを使用することができる期間は、当該認定企業の認定の有効期間とする。
4 ロゴマークの使用は、無償とする。
5 ロゴマークは、定められた形状、色彩等に従い使用しなければならない。ただし、市長の承認を受けたものはこの限りでない。

（状況報告）

第9条 認定企業は、認定を受けた日から起算して1年を経過した日現在における取組の遂行状況について、弘前市女性活躍推進認定企業取組遂行状況報告書（様式第7号）を当該日から起算して30日を経過する日までに市長に提出しなければならない。

（変更の届出）

第10条 認定企業は、次の各号のいずれかに該当することとなったときは、遅滞なく、その旨を弘前市女性活躍認定企業申請事項等変更届（様式第8号）により、市長に届け出なければならない。

- (1) 認定企業の名称又は所在地に変更があったとき。
- (2) 認定企業の代表者の氏名に変更があったとき。
- (3) 申請書に記載した認定基準に適合しなくなったとき。
- (4) 女性の雇用環境の改善に向けた自主的な取組を実施しなくなったとき。

（認定の取消し）

第11条 市長は、認定企業が次の各号のいずれかに該当することとなったときは、認定企業としての認定を取り消すことができる。

- (1) 前条第3号又は第4号に該当する旨を届け出たとき。
 - (2) 第6条の規定により市から補助金等財政的な支援を受けた場合において、当該補助金等を他の用途へ使用し、又は補助事業等に関して補助金等の交付の決定の内容若しくはこれに付した条件、法令若しくは市長の指示に違反したとき。
- 2 第5条第2項本文の規定は、前項の規定による取消しをした場合について準用する。

(その他)

第12条 この要綱に定めるもののほか、女性活躍推進企業認定制度に関して必要な事項は、市長が定める。

附 則 (平成29年1月20日弘前市告示第14号)

(施行期日)

1 この要綱は、告示の日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱の施行の日から平成29年3月31日までの間に第3条第1項の規定により認定企業として認定する場合の有効期間は、第3条第2項の規定にかかわらず、当該認定の日から平成31年3月31日までとする。

3 この要綱の告示の日から平成29年3月31日までの間、第7条第1項中「女性活躍推進企業認定制度の趣旨に賛同する金融機関」とあるのは、「市長に対して女性活躍推進企業認定制度に係る提案をした株式会社青森銀行」と読み替えるものとする。

附 則 (平成30年4月13日弘前市告示第227号)

1 この要綱は、告示の日から施行する。

別表 (第5条第1項関係)

区分	取組
1 女性の雇用への取組	(1) 女性が働きやすい企業であることをPRしている。 (2) 男女共に公正な採用となるような選考方法としている。 (3) 女性の採用拡大に計画的に取り組んでいる。 (4) 非正規社員を対象とした正規社員への転換制度がある。 (5) 経験者や再雇用を含めて、女性を継続的に採用した実績がある。
2 男女がともに働きやすい職場環境づくり	(1) ワークライフバランスが大切であるという考え方を社内で周知・啓発している。 (2) ノー残業デーの実施など時間外勤務の縮減に向けた取組を行っている。 (3) 短時間勤務やフレックスタイムなど多様な働き方ができる制度を導入している。 (4) 有給休暇が半日単位又は時間単位で取得できる制度を導入している。 (5) 職場でのハラスメントや職場環境の改善について、社員の相談や意見、要望を受け入れる体制がある。 (6) 厚生労働省による「くるみん企業」の認定を受けている。
3 女性の登用その他女性活躍推進に向けた取組	(1) 役員又は管理職(課長相当職以上)に女性が1人以上就任している。 (2) 結婚や出産などが昇格・昇任の上で妨げにならないようにしている。 (3) 「hirosaki smart project」女性活躍推進異業種交流会に参加している。 (4) 新たな知識や資格取得を目指すための研修(派遣も含む。)や支援を行っている。 (5) 女性の活躍推進に関する目標を定めている。 (6) 厚生労働省による「えるぼし企業」の認定を受けている。

備考 区分1から区分3までの各区分において、それぞれ2つ(常時雇用する労働者(正規社員、パート、契約社員、アルバイト等の名称にかかわらず、次のいずれかに該当する労働者をいう。)が301人以上の企業にあっては、3つ)以上の取組を実施していること。

(1) 期間の定めなく雇用されている者

(2) 一定の期間を定めて雇用されている者であって、過去1年以上の期間について、引き続き雇用されている者又は雇い入れのときから1年以上引き続き雇用されると見込まれる者

弘前市長 様

所在地
企業等 名称
代表者氏名 印

弘前市女性活躍推進企業認定申請書

弘前市女性活躍推進企業認定制度実施要綱第3条第1項の規定に基づき、弘前市女性活躍推進企業として認定を受けたいので、同要綱第4条第1項の規定により、下記のとおり申請します。

なお、この申請は、市内にある複数の支店を代表して申請したものであり、他の支店も併せて認定を希望するもの

です。

定を希望するもの

ではありません。

記

1 企業概要

- (1) 形態 本社又は本店 支店等
(2) 常時雇用する労働者数 _____人
(3) 業種及び主な事業内容

2 申請に係る担当者

- (1) 所属及び氏名
(2) 電話番号及びEメール

3 添付書類

- (1) 弘前市女性活躍推進企業宣言シート（様式第2号）
(2) 女性の雇用環境の改善に向けた自主的な取組の実施状況が確認できる書類

4 市税等の滞納 有 無

申請内容の審査のために必要があるときは、当社（企業等）について法人市民税及び固定資産税の納付状況を確認することに同意します。

代表者氏名 _____ 印

備考

- 1 がある項目等については、該当するものをしてください。
2 上記に掲げる添付書類以外の書類の提出を求めることがあります。
3 用紙の大きさは、日本工業規格A4縦長としてください。

担当及び提出先 弘前市市民参画センター
電話 (31) 2500

弘前市女性活躍推進企業宣言シート

私は、企業の代表として、次のとおり女性の雇用環境の改善に向けた自主的な取組を実施し、かつ、引き続き当該取組を実施することを宣言します。

平成 年 月 日

企業名 _____

代表者氏名（自署） _____

<p><認定基準> 区分1から区分3までの各区分において、それぞれ2つ（常時雇用する労働者（正規社員、パート、契約社員、アルバイト等の名称にかかわらず、次のいずれかに該当する労働者をいう。）が301人以上の企業にあっては、3つ）以上の取組を実施していること。 (1) 期間の定めなく雇用されている者 (2) 一定の期間を定めて雇用されている者であって、過去1年以上の期間について、引き続き雇用されている者又は雇入れのときから1年以上引き続き雇用されると見込まれる者</p>	
<p>1 女性の雇用への取組</p>	
取組内容	<p><input type="checkbox"/> (1) 女性が働きやすい企業であることをPRしている。 【例】 ・会社案内等において社内で活躍している女性を紹介している。 ・会社案内等において女性が働きやすい職場環境であることを紹介している。 ・女性対象に職場見学会を行なっている。</p> <p><input type="checkbox"/> (2) 男女共に公正な採用となるような選考方法としている。 【例】 ・面接担当者や採用権限がある者に女性を含め、選考の中立性を確保している。 ・面接担当者へ男女均等な採用に関する研修を実施している。 ・性別にかかわらず公正な選考マニュアル等を作成している。</p> <p><input type="checkbox"/> (3) 女性の採用拡大に計画的に取り組んでいる。 【例】 ・雇用計画等において、女性の雇用拡大について明記している。</p> <p><input type="checkbox"/> (4) 非正規社員を対象とした正規社員への転換制度がある。 【例】 ・能力に応じて非正規雇用から正規雇用とする制度を設けている。</p> <p><input type="checkbox"/> (5) 経験者や再雇用を含めて、女性を継続的に採用した実績（※1）がある。 ※1 正規社員を採用した過去3箇年において、いずれも女性の正規社員を採用した実績がある。</p>
<p>2 男女がともに働きやすい職場環境づくり</p>	
取組内容	<p><input type="checkbox"/> (1) ワークライフバランスが大切であるという考え方を社内で周知・啓発している。 【例】 ・ワークライフバランスに関する研修を社員に対し実施している。 ・ワークライフバランスが大切であることを社内報等で周知している。</p> <p><input type="checkbox"/> (2) ノー残業デーの実施など時間外勤務の縮減に向けた取組を行っている。</p>

	<p>【例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時間外勤務を行わない曜日を設けている。 ・管理職自身が勤務時間管理を徹底し、帰りやすい職場環境としている。 ・組織のトップから長時間労働は正に関する強いメッセージを発信している。 ・時間外勤務の事前申請制度を導入している。 <p><input type="checkbox"/> (3) 短時間勤務やフレックスタイムなど多様な働き方ができる制度を導入している。</p> <p>【例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児や介護を理由とした短時間勤務やフレックス制度を導入している。 ・勤務時間や勤務地等に配慮するため、ヒアリングや自己申告制度を導入している。 <p><input type="checkbox"/> (4) 有給休暇が半日単位又は時間単位で取得できる制度を導入している。</p> <p>【例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各自のライフスタイルに合わせた休暇の取得を促進するため、半日単位の休暇制度がある。 ・育児中に発生する突発的な休暇についても時間単位で取得できる。 <p><input type="checkbox"/> (5) 職場でのハラスメントや職場環境の改善について、社員の相談や意見、要望を受け入れる体制がある。</p> <p>【例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハラスメントについて相談窓口となる担当職を設置している。 ・職場環境の改善について、社員の満足度を把握するため、アンケート等を実施している。 <p><input type="checkbox"/> (6) 厚生労働省による「くるみん企業」(※2)の認定を受けている。</p> <p>※2 次世代育成支援対策推進法に基づく認定。子育てしやすい職場環境の整備等を目的とする一般事業主行動計画の策定・届出を行い、一定の基準を満たした企業を厚生労働大臣が認定するもの。</p>
3 女性の登用その他女性活躍推進に向けた取組	
取組内容	<p><input type="checkbox"/> (1) 役員又は管理職（課長相当職以上）に女性が1人以上就任している。</p> <p>【例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社の取締役役に女性が就任している。 ・〇〇課長として、女性を配置している。 <p><input type="checkbox"/> (2) 結婚や出産などが昇格・昇任の上で妨げにならないようにしている。</p> <p>【例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児休業中でも昇格・昇任の対象としている。 <p><input type="checkbox"/> (3) 「hirosaki smart project」女性活躍推進異業種交流会(※3)に参加している。</p> <p>※3 ひろさき地方創生パートナー企業である損害保険ジャパン日本興亜(株)と市が事務局となり、市内の女性活躍推進のため、民間企業や大学等参加団体の取組紹介や意見交換会など、官民連携で年4回開催しているもの。</p> <p><input type="checkbox"/> (4) 新たな知識や資格取得を目指すための研修(派遣も含む。)や支援を行っている。</p> <p>【例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性社員のスキルアップにつながる研修を行っている。 ・女性の活躍推進につながる研修に社員を派遣している。 <p><input type="checkbox"/> (5) 女性の活躍推進に関する目標を定めている。</p> <p>【例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営計画等に「女性の意見を積極的に取り入れる」「女性が働きやすい職場をめざす」等を盛り込んでいる。 <p><input type="checkbox"/> (6) 厚生労働省による「えるぼし企業」(※4)の認定を受けている。</p> <p>※4 女性活躍推進法に基づく認定。女性の職業生活における活躍推進を目的とする一般事業主行動計画の策定・届出を行った企業のうち、一定の基準を満たした企業を厚生労働大臣が認定するもの。</p>

備考

- 1 がある項目等については、該当するものをしてください。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4縦長としてください。

弘前市女性活躍推進企業認定証

企業等の名称

代表者氏名

弘前市女性活躍推進企業認定制度実施要綱第3条第1項の規定により、弘前市女性活躍推進企業として認定します。

認定番号 第 号

認定期間 平成 年 月 日から

平成 年 月 日まで



平成 年 月 日

弘前市長

弘前市長 様

所在地
金融機関 名称
代表者氏名 印

弘前市女性活躍推進企業認定制度協力申出書

弘前市女性活躍推進企業認定制度実施要綱第7条第1項の規定に基づき、弘前市女性活躍推進企業認定制度の趣旨に賛同し、認定企業に対して、直接的に支援するなど、同制度の運営に協力したので、同要綱第7条第2項の規定により、下記のとおりその旨の申出をします。

記

1 協力内容（認定企業に対する支援策）

備考

- 1の項目については、当該協力（支援策）の内容、期間等及びそれを行う店舗名を記載し、用紙が不足する場合は、別紙としてください。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4縦長としてください。

担当及び提出先 弘前市市民参画センター
電話 (31) 2500



わたしたちは
女性の
活躍推進に
取り組んでいます。

弘前市認定

平成 年 月 日

弘前市長 様

所在地
認定企業 名称
代表者氏名 印

弘前市女性活躍推進企業認定制度ロゴマーク使用届出書

弘前市女性活躍推進企業認定ロゴマークを使用したいので、弘前市女性活躍推進企業認定制度実施要綱第8条第2項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1 認定企業

- (1) 認定番号
- (2) 認定年月日

2 使用の概要

- (1) 使用する媒体
 - 印刷物 ウェブサイト（URL：)
 - その他（)
- (2) 使用する物の名称
 - 職員採用パンフレット 名刺 自社HPの企業概要
 - その他（)

3 担当者等

- (1) 所属及び氏名
- (2) 電話番号
- (3) Eメール

4 添付書類

使用する物の見本

備考

- 1 がある項目等については、該当するものをしてください。
- 2 上記に掲げる添付書類以外の書類の提出を求めることがあります。
- 3 用紙の大きさは、日本工業規格A4縦長としてください。

担当及び提出先 弘前市市民参画センター
電話 (31) 2500

弘前市長 様

所在地
 認定企業 名称
 代表者氏名 印

弘前市女性活躍推進認定企業取組遂行状況報告書

当社における女性の雇用環境の改善に向けた自主的な取組の平成 年 月 日現在における遂行状況について、弘前市女性活躍推進企業認定制度実施要綱第9条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 認定企業

- (1) 認定番号
- (2) 認定年月日

2 遂行状況

継続	新規	取組
1 女性の雇用への取組		
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(1) 女性が働きやすい企業であることをPRしている。
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(2) 男女共に公正な採用となるような選考方法としている。
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(3) 女性の採用拡大に計画的に取り組んでいる。
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(4) 非正規社員を対象とした正規社員への転換制度がある。
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(5) 経験者や再雇用を含めて、女性を継続的に採用した実績がある。
2 男女がともに働きやすい職場環境づくり		
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(1) ワークライフバランスが大切であるという考え方を社内で周知・啓発している。
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(2) ノー残業デーの実施など時間外勤務の縮減に向けた取組を行っている。
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(3) 短時間勤務やフレックスタイムなど多様な働き方ができる制度を導入している。
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(4) 有給休暇が半日単位又は時間単位で取得できる制度を導入している。
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(5) 職場でのハラスメントや職場環境の改善について、社員の相談や意見、要望を受け入れる体制がある。
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(6) 厚生労働省による「くるみん企業」の認定を受けている。
3 女性の登用その他女性活躍推進に向けた取組		
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(1) 役員又は管理職（課長相当職以上）に女性が1人以上就任している。
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(2) 結婚や出産などが昇格・昇任の上で妨げにならないようにしている。
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(3) 「hirosaki smart project」女性活躍推進異業種交流会に参加している。
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(4) 新たな知識や資格取得を目指すための研修（派遣も含む。）や支援を行っている。
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(5) 女性の活躍推進に関する目標を定めている。
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(6) 厚生労働省による「えるぼし企業」の認定を受けている。

備考

- 1 がある項目等については、該当するものをしてください。
- 2 2 遂行状況の表において、「継続」とは認定企業として認定された時点から引き続き取り組んでいるものをいい、「新規」とは認定企業として認定された後に新たに取り組んでいるものをいいます。
- 3 用紙の大きさは、日本工業規格A4縦長としてください。

担当及び提出先 弘前市市民参画センター
電話 (31) 2500

弘前市長 様

所在地
認定企業 名称
代表者氏名 印

弘前市女性活躍認定企業申請事項等変更届

弘前市女性活躍推進企業の認定に係る事項について変更があったので、弘前市女性活躍推進企業認定制度実施要綱第10条の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1 認定企業

- (1) 認定番号
- (2) 認定年月日

2 変更内容

	変更事項	変更前	変更後
<input type="checkbox"/>	認定企業の名称		
<input type="checkbox"/>	認定企業の所在地		
<input type="checkbox"/>	認定企業の代表者氏名		
<input type="checkbox"/>	不適合の認定基準		
<input type="checkbox"/>	女性の雇用環境の改善に向けた自主的な取組を実施しなくなったもの		

備考

- 1 がある項目等については、該当するものをしてください。
- 2 認定企業の名称若しくは所在地又は代表者の氏名に変更があったときは、その内容を証明する書類を添付してください。
- 3 用紙の大きさは、日本工業規格A4縦長としてください。

担当及び提出先 弘前市市民参画センター
電話 (31) 2500